



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 森谷 紀彦 (TEL) 03-3264-7111
経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	389,863	9.0	27,178	1.3	27,868	1.8	18,791	1.3
29年12月期第2四半期	357,585	5.6	26,827	12.0	27,387	11.5	18,541	16.2

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 18,414百万円(△6.1%) 29年12月期第2四半期 19,605百万円(27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	99.11	—
29年12月期第2四半期	97.79	—

※当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成29年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は198円22銭、平成29年12月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は195円58銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	414,536	219,204	52.4
29年12月期	380,317	214,532	56.0

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 217,416百万円 29年12月期 212,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	140.00	140.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	72.50	72.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、平成30年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、145円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	4.2	47,300	6.6	48,000	5.6	31,880	1.0	168.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、平成30年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、336円28銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	190,002,120株	29年12月期	190,002,120株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	400,868株	29年12月期	400,454株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	189,601,457株	29年12月期2Q	189,601,666株

※当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度（平成29年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、輸出や個人消費が持ち直し雇用情勢も着実に改善してきている中で足踏みも見られましたが、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあつて、通商問題の動向等に対する懸念から企業の業況判断はおおむね横ばいとなっていますが、企業収益は改善しており、また政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業、パソコンの更新需要などにより国内企業のIT投資への関心も高く、企業のIT投資は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでソリューションを活かし、信頼に応える」を平成30年度のスローガンに掲げ、地域主導の運営体制を継続しお客様との接点における活動の強化に努め、お客様の経営課題に対するソリューションを具体的に提案してきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,898億63百万円(前年同期比9.0%増)となりました。利益につきましては、営業利益271億78百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益278億68百万円(前年同期比1.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益187億91百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコン等の更新需要を捉えパソコンやサーバーの販売台数、パッケージソフトの売上高を伸ばし、売上高は2,419億81百万円(前年同期比11.7%増)となりました。なお複写機の台数につきましては、低調に推移しました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め保守等と合わせて売上高を着実に伸ばし、売上高は1,478億81百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて342億18百万円増加し、4,145億36百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて295億45百万円増加し、1,953億31百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて46億72百万円増加し、2,192億4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて182億77百万円増加し、1,558億23百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は364億65百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ38億67百万円減少いたしました。これは主に、「売上債権の増加額」が大きくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は46億85百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ17億51百万円増加いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は134億68百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ20億42百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期(平成30年1月1日～平成30年12月31日)の業績予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の保護主義的な通商政策、世界の金融市場の急激な変化、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、堅調な国内企業の業績に加え経済対策の強化や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に、働き方改革や人手不足への対応、AIやRPA、IoT等の新たな技術の活用への関心もあり、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かした具体的で分かりやすい提案に努め、合わせて新規顧客の獲得もさらに進めていきます。そのために地域主導の運営を継続し、お客様の信頼が得られお客様に満足して頂けるソリューションの提案ができるよう現場力の強化に努めていきます。また、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実に努めます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、パソコンを中心とした入換え需要の動向、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズを見極めながら、複写機・コンピューター・タブレット等のモバイル端末・光回線やWi-Fiをベースにしたコミュニケーション環境・セキュリティ関連機器等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*)」において、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。さらに、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを充実させていきます。

* たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高7,200億円(前年同期比4.2%増)、営業利益473億円(前年同期比6.6%増)、経常利益480億円(前年同期比5.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益318億80百万円(前年同期比1.0%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業4,264億20百万円(前年同期比4.3%増)、サービス&サポート事業2,935億80百万円(前年同期比4.1%増)。

平成30年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,410	154,483
受取手形及び売掛金	122,144	135,658
商品	24,999	26,144
仕掛品	762	662
原材料及び貯蔵品	837	756
その他	24,212	25,764
貸倒引当金	△120	△122
流動資産合計	309,245	343,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,255	17,808
その他(純額)	19,355	19,253
有形固定資産合計	37,610	37,061
無形固定資産		
12,166	12,166	13,545
投資その他の資産		
投資有価証券	15,306	14,701
その他	6,158	6,058
貸倒引当金	△170	△179
投資その他の資産合計	21,294	20,580
固定資産合計	71,071	71,188
資産合計	380,317	414,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,107	97,452
電子記録債務	17,887	21,217
短期借入金	4,900	4,800
未払法人税等	8,274	9,361
賞与引当金	3,379	3,588
その他	34,785	44,461
流動負債合計	152,334	180,882
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	647	658
退職給付に係る負債	8,533	9,760
資産除去債務	214	214
その他	2,356	2,115
固定負債合計	13,451	14,449
負債合計	165,785	195,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	189,816	194,970
自己株式	△137	△139
株主資本合計	216,308	221,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,348	6,727
繰延ヘッジ損益	2	△0
土地再評価差額金	△12,097	△12,097
為替換算調整勘定	45	9
退職給付に係る調整累計額	1,289	1,315
その他の包括利益累計額合計	△3,411	△4,044
非支配株主持分	1,634	1,788
純資産合計	214,532	219,204
負債純資産合計	380,317	414,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	357,585	389,863
売上原価	278,169	307,912
売上総利益	79,416	81,951
販売費及び一般管理費	52,588	54,772
営業利益	26,827	27,178
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	48	96
受取家賃	116	125
持分法による投資利益	174	178
その他	241	313
営業外収益合計	592	720
営業外費用		
支払利息	27	25
その他	4	5
営業外費用合計	32	31
経常利益	27,387	27,868
特別損失		
固定資産除却損	16	17
特別損失合計	16	17
税金等調整前四半期純利益	27,370	27,850
法人税等	8,654	8,851
四半期純利益	18,716	18,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	207
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,541	18,791

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	18,716	18,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	965	△569
繰延ヘッジ損益	11	△3
退職給付に係る調整額	△95	25
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△37
その他の包括利益合計	889	△584
四半期包括利益	19,605	18,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,402	18,158
非支配株主に係る四半期包括利益	203	256

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,370	27,850
減価償却費	3,040	3,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	10
受取利息及び受取配当金	△60	△103
支払利息	27	25
持分法による投資損益(△は益)	△174	△178
固定資産除却損	16	17
売上債権の増減額(△は増加)	△10,186	△13,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,121	△965
仕入債務の増減額(△は減少)	14,738	17,689
未払費用の増減額(△は減少)	9,854	9,630
その他	779	439
小計	46,502	43,955
利息及び配当金の受取額	59	102
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額	△6,201	△7,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,332	36,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465	△1,169
ソフトウェアの取得による支出	△2,382	△3,498
その他	△86	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,934	△4,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△100
配当金の支払額	△11,364	△13,262
その他	△60	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,425	△13,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,951	18,309
現金及び現金同等物の期首残高	118,183	137,545
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△31
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,135	155,823

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	216,604	140,789	357,393	191	357,585	—	357,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	182	230	51	282	△282	—
計	216,652	140,971	357,624	243	357,867	△282	357,585
セグメント利益	22,827	8,094	30,922	24	30,946	△4,119	26,827

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	241,981	147,881	389,863	—	389,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	202	258	△258	—
計	242,037	148,084	390,122	△258	389,863
セグメント利益	23,281	8,215	31,497	△4,319	27,178

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、記載しておりません。